## 「日・ウクライナ 経済復興推進フォーラム」(2025年8月4日)での協力文書一覧

日本	ウクライナ	文書名称
1 経済産業省	ウクライナ経済・環境・農業省、UNIDO	日本国経済産業省・国際連合工業開発機関・ウクライナ経済・環境・農 業省との共同声明
2 株式会社日本貿易保険(NEXI)	ウクライナ住宅金融公社(UFHC)	ウクライナ住宅金融公社(UFHC)との協力にかかる覚書
3 コベルコ建機株式会社	Trade Group Promtehservice LLC	コベルコ建機株式会社および海外現地法人、コベルコ コンストラクション、マシーナリーヨーロッパとプロンテサービス有限会社の重機の遠隔操作システムのウクライナでの活用に向けた協力覚書
4 株式会社ゼンショーホールディン グス	LCC FOZZY COMMERCE	株式会社ゼンショーホールディングスとFOZZY GROUPによるウクライナにおける日本食事業発展の協力に関する覚書
5 株式会社フジタ	ウクライナ農業政策・食料省	ウクライナ農業政策・食料省とのコールドチェーン事業推進にかかる覚 書
6 AC Biode株式会社	Innovation Holding Sikorsky Challenge LLC	Innovation Holding Sikorsky Challenge LLCとAC Biode株式会社のオンサイトバイオガス発電、農業用即席倉庫等の協業にかかる覚書
7 AC Biode株式会社	LLC Eko-Posud Ukraine	LLC Eko-PosudとAC Biode株式会社のバイオSAP等の協業にかかる覚書
8 サグリ株式会社	Association "Ukrainian Agribusiness Club"	Association "Ukrainian Agribusiness Club" と サグリ株式会社の ウクライナ農業復興に向けたデジタルMRV共同推進にかかる覚書
9 株式会社KUREi	Ukrainian Institute for Plant Variety Examination	UNIDOプロジェクト「日本企業からの技術移転を通じた新事業創造によるウクライナのグリーン産業復興プロジェクト」に基づく防霜資材 Frostbusterの共同実証および商業化に関する意向表明書
10 メビオール株式会社	Ukrainian Institute for Plant Variety Examination	メビオール株式会社とUkrainian Institute for Plant Variety Examinationによる技術協力契約(Agreement)
11 メビオール株式会社	Kivshovata Agro LLC	メビオール株式会社と Kivshovata Agro LLCによる技術協力契約 (Agreement)
12 株式会社スマートシティ技術研究所	Mykolaiv市	スマートシティ技術研究所の保有する道路損傷検査技術(GLOCAL- EYEZ)の実地検証にむけた協力覚書(MoC)
13 株式会社スマートシティ技術研究所	Vinnytsia市	スマートシティ技術研究所の保有する道路損傷検査技術(GLOCAL- EYEZ)の実地検証にむけた協力覚書(MoC)
14 株式会社スマートシティ技術研究所	Zhytomyr市	スマートシティ技術研究所の保有する道路損傷検査技術(GLOCAL- EYEZ)の実地検証にむけた協力覚書(MoC)
15 LocationMind株式会社	Kyiv Polytechnic Institute	ウクライナ復興のための位置情報インテリジェンスピジネスプラット フォーム"LocationMind xPop for Ukraine"の確立
16 株式会社トロムソ	Leonid Pogorilyy UkrNDIPVT	農業生産性および気候変動への耐性を向上させるバイオ炭事業の商業化 を目指した共同研究活動
17 株式会社トロムソ	National University of Life and Environmental Sciences of Ukraine	農業生産性および気候変動への耐性を向上させるバイオ炭事業の商業化 を目指した共同研究活動
18 株式会社トロムソ	Soils Protection Institute of Ukraine	農業生産性および気候変動への耐性を向上させるパイオ炭事業の商業化 を目指した共同研究活動
19 株式会社トロムソ	Institute of Bioenergy Crops and Sugar Beets of the National Academy of Agrarian Sciences of Ukraine	農業生産性および気候変動への耐性を向上させるバイオ炭事業の商業化 を目指した共同研究活動
20 Greein株式会社	Leonid Pogorilyy UkrNDIPVT、Soils Protection Institute of Ukraine、Kyiv Politechnic Institute、 NIBULON、Karnel	データ駆動・循環型アグリビジネスモデルの実現可能性調査~ウクライナにおけるヒマワリ種子の生産性向上と環境再生の両立~
21 株式会社Eco-Pork	ウクライナ養豚協会	株式会社Eco-Porkとウクライナ養豚協会によるウクライナ養豚業の復興・成長およびDX推進に向けた協力覚書
22 JICA	エストニア開発機関	エストニア開発機関ESTDEVとJICAのIDP向けアパートメント建設にお ける協力関係にかかる覚書
23 株式会社カクイチ	The Farm AELITA PLUS、Royal Group LLC.	ウクライナにおける合弁会社設立にかかるMOU
24 株式会社メタルプロダクツ	Dymer村	Dymer村の幼稚園へのモジュールハウス型給食センターの建設・設置に かかる覚書
25 東京製綱株式会社	City Rail	防護ネットを使用した新製品の共同開発にかかる覚書
26 株式会社ダイワテック	ホストメリ町	株式会社ダイワテックとホストメリ町との復興プロセスにおける専門的 支援等に関する連携に係る覚書
27 株式会社デジタル・ナレッジ	State University 'Kyiv Aviation Institute'	ウクライナにおけるIT人材育成に関する覚書
28 株式会社エービーシースタイル 日立建機株式会社、伊藤忠商事株 式会社	Wine Bureau LLC、LLC MD Food Service Alwark Group UAB	日本料理研修プログラムを通じた人材育成にかかる覚書 日立建機/伊藤忠商事よりAlwark Ukraineへ油圧ショベル及びKTEG P- Lineの供給にかかる覚書
26 株式会社ダイワテック 27 株式会社デジタル・ナレッジ 28 株式会社エービーシースタイル 日立建機株式会社、伊藤忠商事株	ホストメリ町 State University 'Kyiv Aviation Institute' Wine Bureau LLC、LLC MD Food Service Alwark Group UAB	株式会社ダイワテックとホストメリ町との復興プロセスに 支援等に関する連携に係る覚書 ウクライナにおけるIT人材育成に関する覚書 日本料理研修プログラムを通じた人材育成にかかる覚書

<sup>(</sup>注) 本リストは、「日・ウクライナ経済復興推進フォーラム」において、披露された協力文書の一覧である。 なお、各企業・団体の間で作成された協力文書については、政府としてその名称や内容の正確性を保証するものではない。